

● 事業仕分けの効果は

問 平成21年度の事業仕分けによる削減効果はいくらか。政策の目的は何か。

答 前年度との当初予算ベースで2,900万円の経費が減額となっている。行政内部の取り組みの開示や市民参画を指し実施した。

問 平成22年度も実施するのか。また、事業仕分けの対象や、仕分け人はどのような皆さんを考えているか。

答 制度の再構築をしながら引き続き実施したい。仕分け事業は、行政改革推進委員会で選定し、議会と協議していきたい。委員は、世代や性別、地域のバランスなどを配慮し、選定するとともに、多くの市民参画も考えている。

● 温暖化防止対策は

問 1990年対比2020年の国の温室効果ガス削減目標マイナス25%に対し、市環境計画は2018年でプラス52%(2020年53%推計値)と高いが、対策は。

答 削減に向けて工程表を検討する。今年度より住宅用太陽光発電補助額を2万円/kw(上限8万円)にする。また、電動アシスト自転車等の購入補助も検討したい。



電動アシスト自転車

● 地域の学校寄付金は問題ではないか

問 教育長は教育振興会や学校後援会をどうとらえ、どのような指導をしてきたか。

答 学校教育活動の経費について、学校側から地域住民に寄附の拠出依頼することは絶対あつてはならないと考えている。校長会等で依頼することがないよう指導してきた。

問 組織の実態や、寄付金の用途を把握しているか。

答 平成17年に10組織あつたが、現在は8組織であり、地域の代表者が主体となり自主的に組織し、地域住民から会費をいただいていると聞いている。用途については、小学校では、遊具など校内整備費などであり、中学校では、部活の選手派遣、プ

ラスバンドの楽器などに使われている。

問 地方財政法第27条の4の規定に明確に違反していると考えますが市長の見解はどうか。

答 法の規定は禁じているが、裁量の要素も入ってくる。現時点では法の規定に触れるという認識は持っていない。



小学校にある総合遊具